

未来を変える／東京大学大学院工学系研究科教授・総長特別参与の沖大幹

ツイート シェア0 LINEで送る

(2020/5/5 05:00)

「アンダーコロナ」に適応し変革

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延（まんえん）が収まった後の、いわゆる「ポストコロナ」における経済・社会の復興や新たな暮らし方をめぐる議論がにぎやかである。経済活動の大幅な縮小や自粛に伴って困窮した日々を過ごしていると、COVID-19騒動が一件落ち着いた後を思い描くのはあれこれと夢が広がってとても楽しい。



東京大学大学院工学系研究科教授・総長特別参与 沖大幹

しかし安倍首相が4月30日に「5月7日からかつての日常に戻ることは困難」と述べた通り、残念なことに「緊急事態宣言明け」となる見通しには暗雲が漂う。いつになったら以前のような暮らしに戻れるのか、まったく先を楽観できない。

むしろ、第二波、第三波の感染拡大におびえながら、なんとか医療崩壊が深刻化しないようにと、それなりの社会的距離を保った「アンダーコロナ」の生活を相当の期間にわたって過ごさざるを得ない可能性が高い。

一刻も早くアンダーコロナを脱するためには、SDGsの達成に向けた取り組みの推進も有効だと期待されるが、そこに大きく立ちほだかり懸念されるのは、経済の停滞である。

安全で効率的な生産・物流システム不可欠

SDGsに先立つミレニアム開発目標では極度の貧困で暮らす人口割合の半減や、少なくとも1億人のスラムに暮らす人々の生活の大幅な改善、安全な飲み水にアクセスできない人口割合の半減などの目標が達成されたと

されるが、それらには中国やインドをはじめとする国々での経済成長が大きく貢献した。

グテーレス国連事務総長もSDGs達成に対する障壁として、2015年以降の世界的な景気減速への懸念を以前から折に触れて述べていた。

AD

6/12(金) 11時~11時30分 ウェビナー開催(無料)

**Salesforceを
問題解決鉄工所で導入します**

詳細はこちら ▶▶

SDGターゲット8.1が「特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ」となっているのも、持続可能な社会の実現には途上国のさらなる経済成長が必須であるという世界的な共通認識の反映である。

経済成長やSDGターゲット8.5「雇用の確保」の実現には、移動や集会の自由が制限されて激減しつつある需要を大幅に増やす必要がある。COVID-19をきっかけに、近未来を見据えて推進すべきニューディール的な投資先はいくらでも考えられる。

さまざまな場所の見聞や多様な人との会食、主体的・対話的で深い学び、ライブやスポーツ、展覧会といったイベントへの参加などは、私たちの健康で文化的な生活に欠かせない。アンダーコロナでせめてバーチャルにこれらを実現するには、5G施設整備やアプリケーション開発への膨大なリソースの投入が必要だろう。うまくすると、SDGターゲット8.9「持続可能な観光業の促進」にもつながるかもしれない。

また、ヒトが移動しなくなるとしても、私たちに肉体がある限りモノの生産と配送を止めるわけにはいかない。

アンダーコロナならではの、安全かつ効率的な次世代型生産・物流システムの新たな構築が不可欠である。場合によっては、5Gと次世代型生産・物流システムにあわせて住宅や都市のあり方すら変容させる必要があるかもしれない。



GW前の金曜夜、三越前駅交差点付近の人影は少ない
(東京都中央区日本橋本町)

アンダーコロナの荒波を乗り越えた先にあるポストコロナは、COVID-19以前とは違う世界である。じっと我慢し、昔と同じ活動を再開できるようにするまで嵐が過ぎ去るのをひたすら待つのではなく、まずはアンダーコロナに適応し変革してこそ、私たちは持続可能になれる。

【略歴】おき・たいかん 87年(昭62)東京大学工学部卒業、93年工学博士、気象予報士。同大生産技術研究所助教授、文部科学省大学共同利用機関・総合地球環境学研究所助教授などを経て、06年東大教授。16年10月より国際連合大学上級副学長、国際連合事務次長補も務める。水文学部門で日本人初のアメリカ地球物理学連合(AGU)フェロー(14年)。